

外国人雇用実態調査の調査計画について

厚生労働省 職業安定局
外国人雇用対策課

外国人雇用実態調査の調査計画（1）

1. 名称

外国人雇用実態調査

2. 調査目的

外国人労働者を雇用する事業所における外国人労働者の雇用形態、賃金等の雇用管理の状況及び当該事業所の外国人労働者の学歴、入職経路、前職に関する事項等について、その実態等を産業別、規模別、在留資格別等に明らかにするとともに、今後の外国人雇用対策立案の基礎資料とする。

3. 調査対象

（1）事業所及び労働者

外国人労働者を雇用する事業所（約9,200事業所）

当該事業所に雇用される外国人常用労働者（約43,500人）

*事業所は、雇用保険被保険者5人以上で、かつ、外国人労働者を1人以上雇用している民営事業所に限る。

（2）調査対象範囲

全国の、日本標準産業分類に掲げる18産業大分類。

A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業、E製造業、
F電気・ガス・熱供給・水道業、G情報通信業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、
J金融業、保険業、K不動産業、物品賃貸業、L学術研究、専門・技術サービス業、
M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育、学習支援業、P医療、福祉、
Q複合サービス事業、Rサービス業（他に分類されないもの）〈外国公務を除く。〉

外国人雇用実態調査の調査計画（2）

4. 抽出の方法

（1）事業所の抽出

産業（18区分）、事業所規模（5区分）、外国人労働者規模（2区分）別に層化し、層化無作為抽出による。ただし、外国人労働者規模500人以上の層は全数を対象とする。

*賃金構造基本統計調査の対象事業所との重複是正を可能な範囲で行う。

*事業所規模の区分は、5～29人、30～99人、100～499人、500～999人、1,000人～の5区分。

（2）労働者の抽出

事業所を1次抽出単位、外国人労働者を第2次抽出単位とする層化無作為抽出による。事業所内の外国人労働者抽出数は、事業所内の外国人常用労働者数の規模に応じて、1～9人までは全数、10人以上は10人とする。

5. 目標精度

事業所割合、労働者割合の標準誤差について

事業所票：産業別（事業所規模計）・事業所規模別（産業計）に原則5%以内とする。

労働者票：産業別（事業所規模計）・事業所規模別（産業計）に原則6%以内とする。

*外国人労働者500人以上の事業所は全数を対象としているため、同1～499人の事業所について設定している。
なお、層によって母集団中の事業所数が少なく確保できるサンプルサイズが限られること等により、一部、目標精度が確保できない区分が生じることがある。

6. 回収率

事業所調査について50%、労働者調査について30%を想定している。

外国人雇用実態調査の調査計画（3）

7. 報告を求める事項（詳細は次ページ）

（1）事業所調査

- ・ 事業所の属性情報
- ・ 雇用する労働者の属性情報、現在の雇用状況

（2）労働者調査

- ・ 外国人特有の属性情報
- ・ 入職経路、現在の状況

*労働者票に関しては、毎年調査する基幹的な項目、3年周期で調査する項目に整理し、1年目は前職の状況、2年目は生活状況、3年目は現在の雇用状況等について調査する。

8. 調査方法

事業所票：対象事業所に調査票を郵送して配布する。郵送又はオンラインで回答を受け付ける。

労働者票：対象事業所に調査票を郵送し、対象事業所から労働者に配布する。郵送又はオンラインで回答を受け付ける。

やさしい日本語のほか、英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語の5言語での回答を受け付ける。

設問数： 事業所票 11問

労働者票 毎年項目：23問

周期項目：1年目8問、2年目9問、3年目4問

9. 実施時期等

報告の基準となる期日：9月30日

調査票発送・回収： 秋頃予定

調査結果の公表： 調査から1年以内

外国人雇用実態調査の調査項目概要

事業所票の主な調査項目

☆事業所の属性情報

企業全体の常用労働者数
事業内容
在留資格別常用労働者数 等

☆雇用する労働者の属性情報

性
年齢
最終学歴
在留資格

☆現在の雇用状況

雇用形態
就業形態
勤続年数
役職
職種
労働日数・時間、賃金

労働者票の主な調査項目（毎年）

☆外国人の属性情報

性
出生年月
職種
在留資格
国籍・地域
出生地
学歴(母国)
学歴(日本)
国内就労期間
母語
日本語能力
配偶者の有無 等

☆入職経路

入職前居住地
入職経路
入国費用負担者
入国までに要した費用
入国までに要した期間
仕事に就く上でのトラブル 等

労働者票の主な調査項目（3年ごと）

☆前職の状況（1年目）

前職の有無・職種
前職との収入の増減
前職の勤務地 等

☆生活状況（2年目）

配偶者の就労状況
子どもの有無
世帯収入
仕送り 等

☆現在の雇用状況（3年目）

転職希望の有無
副業の有無
訓練・自己啓発の有無